

第2章

平成25年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域のフォローアップ

2-1. 平成25年度モニター調査地域の「小さな拠点」づくりプランの概要

平成25年度に「小さな拠点」づくりモニター調査を実施した地域は、以下の12地域である。

図表2-1 平成25年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域の概要

NO	自治体名		調査対象地域	採択団体 (下段は連携団体)	市町村 担当部局	検討テーマ
1	東北	岩手県 きたかみし 北上市	くみいわ 黒岩地区 1,031人[H25.4] 高齢化率30.4%	NPO法人あすの黒岩 を築く会	都市整備部 都市計画課	既存施設の機能見直しによる「小さな拠点」としての再構築
				NPO法人いわてNPO -NETサポート		
2	東北	秋田県 ひがしなるせむら 東成瀬村	たごない 田子内地区 1,355人[H25.7] 高齢化率30.8%	NPO法人あきた地域 資源ネットワーク	農林課	中心集落エリアにおける新たな総合拠点施設の整備
				田子内地区地域づくり 推進委員会		
3	東北	山形県 おぐにまち 小国町	こたまがわ 小玉川地域 141人[H25.3] 高齢化率40.5%	小玉川地区 自然教育圏整備 促進協議会	総務企画課 地域振興室	旧小学校区における集落機能の向上に向けた合意形成と行政補完の仕組みづくり
4	首都	山梨県 うえのはらし 上野原市	さいはら 西原地域 670人[H25.6] 高齢化率42.8%	NPO法人さいはら	経済課	交流施設を活用した高齢者福祉サービス提供のフィジビリティスタディ
5	中部	長野県 たかぎむら 喬木村	(村全域) 6,751人[H25.7] 高齢化率31.0%	NPO法人たかぎ	ふるさと振興課	中心集落における機能集約とアクセス手法の検討
6	中部	三重県 つし 津市	みすぎちょうなんぶ 美杉町南部地域 1,908人[H25.1] 高齢化率57.0%	伊勢本街道を活かした 地域づくり協議会	美杉総合支所 地域振興課	交流拠点を活用した現代版“結”の再構築プランとその試行
7	近畿	京都府 なんたんし 南丹市	みやまちょうつるがおか 美山町鶴ヶ岡地域 824人[H25.4] 高齢化率40.5%	美山町鶴ヶ岡振興会	美山支所 地域総務課	住民出資商店の拠点性を高める新たな高齢者支援サービスの開発と試行
				(有)タナセン		
8	近畿	兵庫県 こうべし 神戸市	きたくおうごちょう 北区淡河町 3,055人[H22国調] 高齢化率33.1%	淡河ふれあいの まちづくり協議会	北区 まちづくり 推進課	道の駅周辺の拠点性を高める新たな機能集積に向けたプラン検討
				NPO法人神戸コミュニ ティビジネス		
9	近畿	兵庫県 きさやまし 篠山市	こんだ 今田地区 3,840人[H23.9] 高齢化率26.5% ふくすみ 福住地区 1,584人[H23.9] 高齢化率39.9%	一般社団法人ノオト	政策部 企画課	空き地・空き家を活用した生活機能の確保とアクセス対策の検討
				神戸大学 篠山フィールド ステーション		
10	中国	島根県 おき しまちょう 隠岐の島町	こか 五箇地区 1,920人[H22国調] 高齢化率38.2%	社会福祉法人 ふれあい五箇	企画財政課 企画調整係	離島における福祉施設と遊休施設を活用した生活・交流機能の強化
11	中国	広島県 みやしし 三次市	かわにし 川西地区 1,211人[H25.4] 高齢化率43.8%	川西自治連合会 (郷の駅づくり 推進委員会)	地域振興部 地域振興課	郷の駅構想の具現化による賑わいと支えあいの場づくり(郷の駅構想の具現化)
12	九州	長崎県 ひらどし 平戸市	たくしま 度島地区 793人[H25.5] 高齢化率28.7%	度島地区活性事業 協会	企画課 協働まちづくり 班	拠点となりえる医療・福祉施設整備を契機とした離島におけるまちづくりプランの策定

各地域がモニター調査の成果として取りまとめた「小さな拠点」づくりプランの概要を整理すると以下のとおりである。

図表2-2 平成25年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域の「小さな拠点」づくりプランの概要

旧モニター調査地域	モニター調査の目的	拠点で提供する(予定の)主なサービスや機能、地域活動 (●は既存機能の拡充、充実 ○は新たな機能・サービス)	運営主体
岩手県 北上市 黒岩地区	既存施設の機能見直しによる「小さな拠点」としての再構築	①日用雑貨の販売と農産物販売(高齢者への集荷・配達) ①在宅高齢者への弁当配達(既存の食堂を活用) ②地域の交流イベントの拡大(産直イベント等)	NPO あすの黒岩を築く会
秋田県 東成瀬村 田子内地区	中心集落エリアにおける新たな総合拠点施設の整備	①食事処(居酒屋、カフェ、食堂) ②ATM ③防災拠点機能 ④日用品や食料品等の店舗 ⑤子どもが遊べる施設や子育て支援機能 ⑥デマンドバス ⑦特産物の販売	未定
山形県 小国町 小玉川地域	旧小学校区における集落機能の向上に向けた合意形成と行政補完の仕組みづくり	①地域内外の若者同士の交流の場 ①宅配サービスやポイントシステムの展開 ②地域資源(温泉)を活用した集いの場 ③地域情報の発信拠点 ④地域内外の女性の交流の場 ⑤元地域住民等の地域への参画窓口	未定
山梨県 上野原市 西原地域	交流施設を活用した福祉サービス提供のフジビリティスタディ	①介護予防サービス(介護予防メニューを提供) ②送迎用移送サービス(隣接地域も含め展開) ③配食サービス(市の事業に漏れる人へのサービス) ①食堂、体験教室、直売所の強化	NPO さいはら
長野県 喬木村 (全域)	中心集落における機能集約とアクセス手法の検討	①喫茶や軽食を提供する交流スペース ②福祉・介護の窓口や行政サービス ③金融機関のATM ①広場機能の充実 ※その他村全域で様々な機能を展開	機能ごとに新たに運営組織を設立
三重県 津市美杉町 南部地域	交流拠点を活用した結の再構築プランとその試行	①地域の物産の販売(自家野菜や木工作品等の販売) ②A コープによる日用品の販売 ③特技・趣味を活かす場 ④生活サービス掲示板の設置	“結”賛同者が各種サービス提供
京都府 南丹市美山町 鶴ヶ岡地域	住民出資商店の拠点性を高める新たな高齢者支援サービスの開発と試行	①高齢者移送サービス ②農産物販売(自家野菜の販売) ③コミュニティ機能(施設を改修しサロン等を設置)	振興会 +タナセン
兵庫県 神戸市 北区淡河町	道の駅周辺の拠点性を高める新たな機能集積に向けた検討	(具体的な検討まで至らず)	-
兵庫県 篠山市 今田地区・ 福住地区	空き地・空き家を活用した生活機能の確保とアクセス対策の検討	(今田) ①賑わいと交流の場(食堂、ピザ屋など) ②木質バイオマスステーション ③電気バスによるコミュニティ輸送 (福住:一本杉販売所を例に) ①地元農産物を扱う商店 ②地元農産物を使った飲食店 ③観光案内所や交流の拠点 ④空き家活用や地域団体の支援拠点 ⑤配達デリバリー拠点 ⑥人材育成及び研修の実施拠点	(今田) <u>柗夢こんだ</u> (福住) 一本杉販売所運営協議会
島根県 隠岐の島町 五箇地区	離島における福祉施設と遊休施設を活用した生活・交流機能の強化	①ふれあい五箇の各種サービスの拡充 ①健康食の提供 ②災害弱者ホテルの運営 ③島外若者との交流や観光交流 ④温泉施設での自然エネルギーの活用 ⑤地域活性化の人材育成	ふれあい五箇(機能により団体と連携)
広島県 三次市 川西地区	郷の駅構想の具現化による賑わいと支えあいの場づくり(郷の駅構想の具現化)	①生活サービス拠点(コンビニ、直売所、交流スペース等) ②資材・エコステーション ③多目的スペース ④多目的グランド ⑤駐車場(EV 充電設備含む) ※将来的には農家レストランや医療福祉施設も構想	住民出資による株式会社を設立・運営
長崎県 平戸市 度島地区	拠点となりえる医療・福祉施設整備を契機とした離島におけるまちづくりプランの策定	①コミュニティ機能 ②ミニデイサービス(閉じこもり、介護予防) ③高齢者等の移送サービス ④高齢者の生きがいづくり(サロン等) ⑤行政サービス機能 ⑥図書館機能 ⑦コミュニティバスの運行	事業ごとに実行委員会を組織し運営

2-2. 各地域のモニター調査終了後の取組の進捗状況

(1) フォローアップ調査の概要

平成 25 年度「小さな拠点」づくりモニター調査地域(以下、「旧モニター調査地域」という。)において、モニター調査終了後、「小さな拠点」づくりの取組がどのように進展しているかを把握するため、各地域に対してアンケート調査を行った。

図表2-3 旧モニター調査地域へのフォローアップ調査の概要

調査名	第1回フォローアップ調査	第2回フォローアップ調査
調査時期	平成 26 年 7 月	平成 27 年 2 月
調査内容	①モニター調査結果の地域への報告・普及啓発の実施状況 ②モニター調査結果や今後の展開に関する行政との協議・検討の実施状況 ③本年度の取組の継続状況と検討の中心主体 ④本年度の「小さな拠点」づくりに向けた取組への行政の関わり方 ⑤本年度のこれまでの取組内容と問題・課題 ⑥検討委員によるアドバイスの要否	①平成 26 年 8 月以降の新たな検討・活動体制の構築状況 ②本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討・取組における行政等の補助・交付金・助成金等の活用状況 ③平成 26 年 8 月以降の取組内容と問題・課題 ④「小さな拠点」づくりプランの進捗状況に関する評価
回答状況	12 地域が回答	9 地域が回答

(2) モニター調査終了～平成 26 年 7 月までの取組状況【第 1 回フォローアップ調査】

①モニター調査結果の地域への報告・普及啓発の実施状況

- 全ての旧モニター調査地域(12 地域)が、昨年度のモニター調査終了後、その結果を何らかの方法で地域住民にフィードバックする取組を実施していた。
- なかでも、全住民にモニター調査の成果報告資料を配布(概要版の場合も含む)し、周知を図っている地域が5地域と最も多かった。

図表2-4 モニター調査結果の地域へのフィードバックの実施状況

旧モニター調査地域	黒岩地区	北上市	田子内地区	東成瀬村	小玉川地域	小国町	西原地域	上野原市	(全域)	喬木村	南部地域	津市美杉町	鶴ヶ岡地域	南丹市美山町	淡河町	神戸市北区	今田・福住地区	篠山市	五箇地区	隠岐の島町	川西地区	三次市	度島地区	平戸市
調査結果のフィードバック方法																								
全住民に報告資料を配布							●					●	●						●		●			
地域住民対象の報告会を開催											●													●
区長会等の自治組織に対し報告																	●	●			●			
検討委員会委員に対し報告			●		●								●											
実施団体の役員会等で報告	●							●																
行政を通じ周知(広報誌・懇談会)									●															

図表2-5 モニター調査結果の地域へのフィードバックの実施状況(詳細)

No.	旧モニター調査地域	実施団体	モニター調査結果の地域へのフィードバックの実施状況	
①	岩手県北上市 黒岩地区	NPO 法人あすの黒岩 を築く会	●実施	・NPO役員会で報告
②	秋田県東成瀬村 田子内地区	NPO法人あきた地域 資源ネットワーク	●実施	・役場に出向き、村長や企画観光課長、農林課長はじめ、関係する職員に対し報告会を行った。また、村の検討委員に対しても同様に結果報告を行った。
③	山形県小国町 小玉川地域	小玉川地区自然教育 圏整備促進協議会	●実施	・平成26年3月7日(金)検討委員会で全員を対象に説明を行った。
④	山梨県上野原市 西原地域	NPO 法人さいはら	●実施	・5月に地域住民に対し回覧板でアンケート調査集約結果等報告。 ・5/25にNPO さいはら総会にて出席者に報告書冊子を配布。総会では、26度事業計画で当取組をNPO さいはらが引き継ぐとの承認を得た。
⑤	長野県喬木村 (村全域)	NPO 法人たかぎ	●実施	・村の広報誌へ活動内容及び検討結果の掲載 ・行政が行う村政懇談会(村内16地区)での活動報告
⑥	三重県津市 美杉町南部地域	伊勢本街道を活かした 地域づくり協議会	●実施	・2/23に、実施団体及び地域の方々を対象に、結果報告会を開催
⑦	京都府南丹市 美山町 鶴ヶ岡地域	美山町鶴ヶ岡振興会	●実施	・アンケート結果分析や、成果と課題を整理し、振興会新聞で全住民に報告すると共に、各区長、民生児童委員、ふれあい委員等の地域福祉の核になる人に、次年度の取組課題の共有化を図った。
⑧	兵庫県神戸市 北区淡河町	淡河ふれあいの まちづくり協議会	●実施	・アンケート調査結果の概要を、平成26年3月に実施世帯に各集落区長から全戸配布した。
⑨	兵庫県篠山市 今田地区・ 福住地区	一般社団法人ノオト	●実施	・4/26(土)開催のまちづくり協議会総会において、拠点整備構想「今田エコステーション」について説明し、同意を得た ・一本杉販売所協議会に説明し、調査結果を基に、具体的組織立上げの検討を行った
⑩	島根県隠岐の島町 五箇地区	社会福祉法人 ふれあい五箇	●実施	①ふれあい五箇のたより2014.1.1号に概要を掲載し五箇地区全域に報告した。 ②区長会でモニター調査の協力お礼と説明を行い、調査結果報告書を配布した。 ③地域協議会で説明を行った。
⑪	広島県三次市 川西地区	川西自治連合会 (郷の駅づくり推進委員会)	●実施	・26ページからなる「小さな拠点づくり」モニター調査報告書の冊子を作成し地域内全戸に配布(2月～3月)。 ・4/25の自治連合会総会にて報告。
⑫	長崎県平戸市 度島地区	度島地区活性事業 協会	×未実施	・2月にモニター調査の成果として作成した「度島地区まちづくり計画」の住民報告会を開催したため、その後の報告会等は開催していない。

②モニター調査結果や今後の展開に関する行政との協議・検討の実施状況

- 多くの旧モニター調査地域では、実施団体と行政との間でモニター調査結果の共有とそれを踏まえた今後の展開方策等に係る協議・検討を実施している。
- 最も多くみられたのは担当部局との協議・検討であり、「小さな拠点」づくりプランにおいて具体的な取組・活動内容まで検討・整理されていた地域では、当該プランをもって担当部局と協議を行い、具体的な行政支援の実施につながっているケースもみられた。

図表2-6 モニター調査結果を踏まえた実施団体と行政との協議・検討の実施状況

旧モニター調査地域	黒岩地区	北上市	田子内地区	東成瀬村	小玉川地域	小国町	西原地域	上野原市	(全域)	喬木村	南部地域	津市美杉町	鶴ヶ岡地域	南丹市美山町	淡河町	神戸市北区	今田・福住地区	篠山市	五箇地区	隠岐の島町	川西地区	三次市	度島地区	平戸市
調査結果を踏まえた行政との協議・検討																								
首長に対する説明・協議			●														●				●			
担当部局に対する報告・協議	(○)		●	●	●							●					●	●		●	●	●	●	●
(26年度の行政支援の有無)	●		◎	●	●				◎										◎		●		●	●

注) (○)は調査時点での予定。

注)「行政支援」の◎は、国事業や県事業を活用した支援、●は当該市町村による予算措置等の支援

図表2-7 旧モニター調査地域の実施団体と行政との協議・検討の実施内容

旧モニター調査地域	モニター調査結果を踏まえた実施団体と行政との協議・検討
岩手県北上市黒岩地区	8/22に予定している行政と地域のワークショップで報告(予定)。
秋田県東成瀬村田子内地区	村長はじめ関係職員を集めた報告会を開催し、今後の対応を協議。 ⇒平成26年度の「小さな拠点」づくりモニター調査への申請を決定(採択)。
山形県小国町小玉川地域	総務課と会長間で今後の進め方について協議・調整。
山梨県上野原市西原地域	担当部署の職員に検討結果を報告し、協力を依頼。 ⇒福祉サービス事業への補助の予算措置が実現。
長野県喬木村(全域)	(NPO担当者が副村長のため)国事業や県の補助事業への申請を検討。 ⇒国事業・県事業とも採択され、プランに基づく検討が進展。
京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地域	支所の担当者と委員会役員間で今後の移送サービスの対応を協議。
兵庫県篠山市今田地区	関係課に説明し取組について同意を得る。市長同席のまちづくり協議会で対応検討。
島根県隠岐の島町五箇地区	副町長と担当課職員に報告。県事業の活用を検討。 ⇒県のモデル事業に採択され、プランに基づく取組が進展。
広島県三次市川西地区	担当部署(地域振興部)と協議 ⇒担当職員が配置され行政との連携体制が強化 拠点施設の整備に向け市長と協議 ⇒土地の造成と駐車場・トイレの設置は市が行うことが決定。
長崎県平戸市度島地区	市の交付金申請に係る意見交換として協議会役員と市担当者が今後の対応を協議。

③本年度の取組の継続状況と検討の中心主体

- 旧モニター調査地域のうち半数の6地域では、昨年度の実施団体が本年度も引き続き中心的な役割を担って「小さな拠点」づくりに向けた取組を継続している。
- 一方、4地域では、本年度は昨年度の実施団体とは異なる団体が中心となって取組を展開している。

図表2-8 本年度の「小さな拠点」づくりに向けた取組の継続状況

旧モニター調査地域	黒岩地区	北上市	田子内地区	東成瀬村	小玉川地域	小国町	西原地域	上野原市	(全域)	喬木村	南部地域	津市美杉町	鶴ヶ岡地域	南丹市美山町	淡河町	神戸市北区	今田・福住地区	篠山市	五箇地区	隠岐の島町	川西地区	三次市	度島地区	平戸市
本年度の取組の継続状況																								
同団体が中心となり取組を継続			●	●	●								●				●		●					
他団体が中心となり取組を継続	●														●						●		●	
行政が中心となり取組を継続									●															
終了後は取組を進めていない											●													

図表2-9 本年度の取組の中心主体(昨年度の実施主体と異なる場合のみ抜粋)

旧モニター調査地域	本年度の取組の中心主体
岩手県北上市黒岩地区	拠点エリアの家主である黒岩自治振興会が中心となり拠点づくりに向けた取組を継続
兵庫県神戸市北区淡河町	各区長や活動団体等で構成する『おうご「小さな拠点」推進委員会』を新たに設立し検討を継承
広島県三次市川西地区	昨年度の実施主体を発展的に解散し、新たに設立する「郷の駅設立発起人会」が取組を継続
長崎県平戸市度島地区	昨年度の検討組織であった「度島地区まちづくり運営協議会」が中心となり事業を推進

- 本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討体制としては、昨年度のモニター調査で構築した検討組織を継続しているケースよりも、昨年度の検討組織はいったん解散し、同組織を発展させた新たな検討組織を立ち上げているケースの方が多い。

図表2-10 旧モニター調査地域における本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討体制

旧モニター調査地域	黒岩地区	北上市	田子内地区	東成瀬村	小玉川地域	小国町	西原地域	上野原市	(全域)	喬木村	南部地域	津市美杉町	鶴ヶ岡地域	南丹市美山町	淡河町	神戸市北区	今田・福住地区	篠山市	五箇地区	隠岐の島町	川西地区	三次市	度島地区	平戸市
本年度の検討体制																								
昨年度の検討組織を継続し、メンバーを追加・変更					●	●							●				●	(福)						
昨年度の検討組織は解散し、新たな検討体制を構築			●						●							●	●	(今)	●	●	●			
昨年度の検討組織は解散し、既存の地域自治組織で検討	●																						●	
本年度の検討組織は未設置											●													

図表2-11 本年度の「小さな拠点」づくりの検討体制

旧モニター調査地域	検討組織の名称	構成メンバー等
岩手県北上市 黒岩地区	★黒岩地区地域計画(後期)策定委員会	黒岩自治振興会地域づくり部・各自治公民館選出委員・各種団体長で構成
秋田県東成瀬村 田子内地区	★東成瀬「小さな拠点」づくり検討委員会(仮称)	村内の地域づくり推進委員会メンバー、役場、住民代表(公募)、NPO あきた地域資源 NW で構成
山形県小国町 小玉川地域	小玉川地区自然教育圏整備促進協議会	★ワーキンググループに婦人と青年の枠を追加
山梨県上野原市 西原地域	NPO さいはら	★3つの部会を設置 各部会は理事、会員、住民希望者で構成
長野県喬木村 (全域)	★交流センター周辺整備計画策定委員会	公募村民・交流センター周辺事業主・村内団体・行政・コンサルタントで構成
京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地域	鶴ヶ岡「住み続けられる町づくり推進会議」	各区長・ふれあい委員、民生児童委員、老人・婦人代表、市議会議員、福祉施設長、行政担当者、振興会役員等で構成
兵庫県神戸市北区 淡河町	★おうご「小さな拠点」推進委員会	淡河ふれあいのまちづくり協議会委員、淡河自治協議会副会長及び各区長、道の駅淡河駅長、淡河の明日を考える会代表、NPO 神戸コミュニティビジネスで構成
兵庫県篠山市 福住地区	★一本杉販売所協議会	まちづくり協議会の内部機関
島根県隠岐の島町 五箇地区	★(名称未定、8月立ち上げ予定)	★ふれあい五箇職員で新たな委員会を設置予定
広島県三次市 川西地区	★仮称「株式会社川西郷の駅」設立発起人会	自治連3役、各集落代表者(町内会長)、公募発起人
長崎県平戸市 度島地区	★度島地区まちづくり運営協議会	婦人会、PTA、消防団、民生委員、食改グループ、度島診療所、竹山海運、へき地保育所、自治会、一般公募

注) ★を付した組織は昨年度のモニター調査における検討組織とは異なる新たな体制

④本年度の「小さな拠点」づくりに向けた取組への行政の関わり方

- 本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討組織に行政が参画しているケースは3地域であった。
- そのほか、支援事業の事業主体として関与しているケースや、取組に応じて担当課と中心団体が適宜協議を行うというケースもみられるが、特に行政は本年度の取組に関与していないケースもみられた。

図表2-12 本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討に対する行政の参画状況

旧モニター調査地域	黒岩地区	北上市 田子内地区	東成瀬村	小玉川地域	小国町	西原地域	上野原市	(全域) 喬木村	南部地域	津市美杉町	鶴ヶ岡地域	南丹市美山町	淡河町	神戸市北区	今田・福住地区	篠山市	五箇地区	隠岐の島町	川西地区	三次市	度島地区	平戸市	
本年度の取組への行政の参画状況																							
検討組織に行政も参画	●	●									●												
支援事業の事業主体として関与								●							●(今)							●	
取組に応じ適宜担当課が対応				●	●														●				
特になし									●				●	●(福)		●							

⑤モニター調査終了後から平成26年7月までの取組内容と問題・課題

- モニター調査としての経費支援が終了したことにより、いずれの地域でも、取組を継続・展開する上で、いかに活動費を調達するかが課題となっている。これについて、国や県のモデル事業や財団の助成事業等を活用しながら取組を継続している例が散見される(表中____部参照)。
- また、昨年度の調査成果として「小さな拠点」での次年度以降の具体的な事業展開やサービスの内容等まで踏み込んだ検討を行った地域では、この成果をもって行政(市町村)との協議を重ね、具体的な支援を取り付けることに成功している例もある(表中_____部参照)。

図表2-13 旧モニター調査地域における平成26年7月までの取組内容と問題・課題

旧モニター調査地域	最終モニターレポートでの「今後の取組方針」	モニター調査期間終了後から平成26年7月までの取組内容と問題・課題
岩手県 北上市 黒岩地区	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に策定される「北上市都市計画マスタープラン」に本調査成果を反映させ、着実な実現を図るよう市に働きかける。 黒岩自治振興会とNPOが協働して各自治組織に対し「小さな拠点」づくりプランの実現組織を構築するように働きかける。 当面は推進体制を構築してサービスを拡充、H35に複合施設の建設を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月：北上市都市計画課が市内16地域で『「小さな拠点」あじさい型都市計画』の説明会を実施
秋田県 東成瀬村 田子内地区	<ul style="list-style-type: none"> 「小さな拠点建設検討委員会(仮称)」として発展的に展開し、継続して検討。 道の駅建設の方向性が見えた段階で県及び国との意見交換を実施予定。(H28から施設整備を予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 行政と今後の進め方について協議を重ね、本年度は対象エリアを村全域に広げてモニター調査に応募することとした
山形県 小国町 小玉川地域	<ul style="list-style-type: none"> 小規模の検討実践グループ体制を新たに構築し、専門的な検討を進め、全体での検討委員会による意思統一を図っていく。 他地域の住民等も参加できるワーキング会を組織し、他地域とのネットワーク化やネットワーク地域と連携して地域間の連携拠点構想へつなげていく。(町内外での連携型拠点ネットワーク構想を策定予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 3月：自整協でモニター調査終了後の進め方を協議(特に婦人層や青年層の活動を中心に協議) 5月：自整協全体の各時期の活動を協議・調整 6月：地元婦人との交流会を開催し意見交換及び今後の活動計画を検討 7月：講師を迎え意見交換(特に高齢層・若年層を中心に意見を集約)
山梨県 上野原市 西原地域	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降もNPOさいはらが中心となり、専門部会を設けて高齢者支援サービス事業の展開方策等について検討していく。 平成27年度から福祉サービス提供を予定。 国に規制緩和を求めるとか助成による福祉車両の調達方法を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月：NPO役員会で各部会の設置を決定 5月：市が拠点づくりへの協力の一環としてびりゅう館の福祉避難所指定を提案、NPO役員会で了承→びりゅう館スタッフの災害時体制づくりが今後の課題 6月：びりゅう館での介護予防サービス事業について市担当課と協議、本年度末までにサービス開始の方向性で大筋合意 6月：日本財団へ介護車両の寄付を申請 7月：日本財団の採択確率が低いことから、市が当面の代替車両レンタル代の補助を決定 7月：配食サービスについては、当面市の配食サービスへの希望者を増やすため地域住民に意向を照会→市事業のサービス要件に該当しない住民からの利用ニーズをどうするかなどが課題
長野県 喬木村 (全域)	<ul style="list-style-type: none"> H26年度から「都市再生整備計画事業」を導入し、3ヶ年かけて計画を策定する予定。またH26～27には県の補助事業を導入し、新たな移動手段の検討・試験運送を行う予定。 運営組織を編成次第、試験的な取組(ガラスハウスを利用した喫茶、軽食の提供)に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月にモニター調査事業を引き継ぐ国・県の事業の申請や村事業を検討 4月：国の「都市再生整備計画」事業申請 5月：県の「地域交通システム再構築推進モデル事業」申請 7月：県事業採択決定
三重県 津市美杉町 南部地域	<ul style="list-style-type: none"> 拠点施設は平成26年4月竣工、管理運営は協議会に指定管理委託を予定しており、ここに付加する生活サービス機能を、新たに設置する「生活サービス部会」で試行的に提供していくを通じ、徐々に実績を積み上げていく。 H26に協議会規約を改正(生活サービス部会設置) 	<ul style="list-style-type: none"> (動いていない)

旧モニター 調査地域	最終モニターレポートでの「今後の取組方針」	モニター調査期間終了後から平成26年7月までの 取組内容と問題・課題
京都府 南丹市美山町 鶴ヶ岡地域	<ul style="list-style-type: none"> 「住み続けられる町づくり推進会議」を発展させた「小さな拠点」づくり運営会議を設置し、検討を継続。 高齢者移送サービスの本格実施体制を確立して、高齢者自身もサービスの担い手になるなど地域全体で支え合う体制を構築。 他の4振興会と連携し美山町全体で「小さな拠点」づくりの取組を推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月：推進会議で成果報告、試行的取組（高齢者移送）の延長実施を決定→移送サービスの今後の展開や体制に課題 4月：区長会議で移送サービス用の電気自動車購入を了承、移送サービス継続 6月：役員会で高齢者移送事業の本格実施に向けた課題を整理→<u>複雑な事務手続きと市の地域公共交通会議の承認が必要なため、市と連携しデマンドバスの補充として展開することを決定</u> 7月：推進会議で区長やふれあい委員等を対象に地域福祉に関する研修を実施
兵庫県 神戸市 北区淡河町	<ul style="list-style-type: none"> 新たな協議組織の検討や行政との連携（新たな担当窓口の設置を要請）も含め、地域の中で合意形成がしやすい環境づくりに配慮して検討していくことを予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月：おうご「小さな拠点」推進委員会を設立（4/20） 4月～7月：計5回委員会を開催し、拠点（道の駅）の周辺整備に係る課題や「小さな拠点」を中心とした淡河町のまちづくりイメージについて協議
兵庫県 篠山市 今田地区・ 福住地区	<ul style="list-style-type: none"> 今田地区：跡地活用推進協議会・まちづくり協議会の各総会で事業構想の合意形成を図り、具体的な事業計画の検討を進める。 福住地区：各種関係団体が集い、まちづくり計画の方向性を共有することで、役割分担や連携・協働事業を具体化していくことを予定。継続して拠点エリア内の空き家活用事業を順次実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月：育苗センター跡地検討委員会及びまちづくり協議会に調査成果を報告 4月以降：夢こんだと事業計画を協議→<u>事業計画策定費の確保が課題</u> 3月：一本杉販売所協議会開催 4月：新法人「一般社団法人かつら」設立 5月以降：協議会で運営体制等を検討→<u>運営スタッフの確保が課題</u>
島根県 隠岐の島町 五箇地区	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい五箇が中心となり、集落や地域団体、行政と連携しながら、短期に実現できるサービスから手掛けていく。平成26～28年度にかけて施設の増築整備を予定。 検討会の構成団体を母体に「協議会」を設立し、拠点の共同運営体制の構築に向けた検討を進めるとともに、中長期的な各種サービスの展開を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月：町に成果報告 4月：<u>県の重点支援地域に選定→県主体の事業のため地域の自主性が欠如</u> 5月：昨年度の検討組織の継続を断念 6月：昨年度の検討メンバーで各種団体の本年の活動・取組を協議 7月：五箇地区での配食サービスによる買い物支援の実証企画について<u>厚生労働省に助成金を申請、採択</u>
広島県 三次市 川西地区	<ul style="list-style-type: none"> 行政と協働で、郷の駅建設に向けた準備室を立ち上げるとともに、ここを中心に発起人会を立ち上げ拠点づくりの推進を図る。 拠点施設の建設計画の策定、地権者等との協議等を行政との協働で進める これと同時に、郷の駅の運営体制の構築にも着手し、住民への出資の呼びかけや会員登録等の展開、各種サービスの試行的実施を継続的に展開。 平成27年度から拠点施設（郷の駅）の整備を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月：各部会及び3部会役員会議を開催し検討課題を整理 4月：推進委員会から自治連に新組織の立ち上げを提案、自治連総会で決定 5月：新組織（発起人会）の設立総会開催 6月：第2回発起人会で9月末までに株式会社を設立することを決定 6月：<u>郷の駅整備に向け市と協議→市側から土地の確保・造成とトイレ・駐車場等の造成、建物の建築への補助を行う提案があったが、公設民営には難色</u> 6月：<u>コンビニ（セブンイレブン）と折衝→店舗区画の戸数と通過車両数で難色</u> 7月：発起人会を開催、10会場で出資募集住民説明会を実施→<u>会社設立までの資金調達や個別事業への助成情報の不足が課題</u>
長崎県 平戸市 度島地区	<ul style="list-style-type: none"> 市「まちづくり事業交付金」を活用した地域職員の増員（2名体制に）や集落支援員の配置（1名）、協議会の委員構成や役員の改正（各世代の意見を反映しやすくするため）。 過疎地有償運送によるコミュニティバスの運行に向け、度島地区まちづくり運営協議会のNPO法人格取得等を検討。拠点施設は同協議会が指定管理により運営。 	<ul style="list-style-type: none"> 4月：運営協議会総会を開催し、本年度の事業方針を決定するとともに運営委員会委員を選出 5月：運営協議会臨時総会を開催し、役員選出とともに高齢者移送サービスを実施するためのNPO法人格の取得について協議 6月：「NPO法人度島地区まちづくり運営協議会」の設立総会を開催

(3) 平成 26 年 8 月～平成 27 年 2 月までの取組状況【第 2 回フォローアップ調査】

①平成 26 年 8 月以降の新たな検討・活動体制の構築状況

- 第1回フォローアップ調査時には立ち上がっていなかった組織も含めると、半数の地域では本年度の「小さな拠点」づくりに向けた検討体制を新たに立ち上げている。
- また、同体制が「小さな拠点」での具体的な活動に取り組んでいるケースもみられる。

図表2-14 本年度の「小さな拠点」づくりの検討・活動体制

旧モニター調査地域	検討・活動組織の名称	検討体制・活動の概要
秋田県東成瀬村 田子内地区	(新体制) 東成瀬村「小さな拠点」検討委員会	平成 26 年度も「小さな拠点」づくりモニター調査地域に選定されたことを受け、全村各地域の代表者を選出し、新たな検討体制を立ち上げた。
山形県小国町 小玉川地域	(昨年度の組織を継続・体制強化) 小玉川地区小さな拠点づくり検討委員会	モニター調査において小玉川地区自然教育圏整備促進協議会の中に設置した検討委員会の構成メンバーを補強し、活動(検討)を継続。 地域資源を活かしたモニターツアーなど、実践的な活動にも取り組んでいる。
山梨県上野原市 西原地域	(昨年度の実施主体が引き継ぎ) NPO 法人さいはら	モニター調査の実施主体であったNPO 法人が検討委員会を引き継ぎ、活動を継続。 介護予防活動など、「小さな拠点」づくりプランに掲げた事業を着実に展開。
長野県喬木村 (全域)	(新体制) むらづくり未来委員会 下段地域公共交通実証運行検討委員会	「むらづくり未来委員会」は村の5次総合計画策定に合わせ、交流センター周辺整備を検討するため組織。「下段地域公共交通実証運行検討委員会」は県補助事業を導入し実証試験を行うため組織。 いずれも、モニター調査で組織した検討委員会から引き続きメンバーとなっている委員を含む。
京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地域	(昨年度の組織を継続) 住み続けられる町づくり推進会議	モニター調査において中心的に検討を行った地域組織が、引き続き活動(検討)を継続。 試行的取組として取り組んだ高齢者の移送サービスを継続実施。
兵庫県神戸市北区 淡河町	(新体制) おうご「小さな拠点」推進委員会	各区長や地域の様々な活動団体等で構成する新たな検討体制を立ち上げ、活動(検討)を継承。 若い世代も参画し、改めて「小さな拠点」づくりのプランを作成。
島根県隠岐の島町 五箇地区	(新体制) 五箇地区「こぞって会」	モニター調査で立ち上げた検討委員会の構成メンバーから自治会(北方区)が抜け、ふれあい五箇、幸の島協議会、町(支所)、県(隠岐支庁県民局)、外部支援機関で新たに組織を構成し、県の重点支援地域事業を実施。
広島県三次市 川西地区	(新体制) (株)川西郷の駅	モニター調査の結果を受け、地域住民の8割超が出資して新たに拠点運営の主体となる株式会社を設立。 用地取得等は市が行うこととなり、株式会社では拠点での具体的な活動内容等の検討を継続実施。
長崎県平戸市 度島地区	(新体制) NPO 法人 度島地区まちづくり運営協議会	モニター調査の実施主体は発展的解散、度島地区まちづくり運営協議会として取組(検討)を継承。新たにNPO 法人を設立し、「小さな拠点」づくりプランで掲げたサービス(過疎地有償運送)の提供を開始。

注)第2回フォローアップ調査で回答のあった地域のみ掲載

②「小さな拠点」づくりに向けた検討・取組における行政等の支援制度の活用状況

- 多くの地域では、国・県や市町村等の支援制度を活用して「小さな拠点」での具体的な活動や検討を実施していることが明らかとなった。

図表2-15 「小さな拠点」づくりに向けた検討・取組における行政等の支援制度の活用状況

旧モニター調査地域	活用している補助・交付金・助成金等	備考
秋田県東成瀬村 田子内地区	○国土交通省 「「小さな拠点」づくりモニター調査事業」	平成 26 年度もモニター調査事業に選定され、調査を実施。
山形県小国町 小玉川地域	○小国町 「小玉川地域拠点づくり推進事業費交付金」	小玉川地区小さな拠点づくり検討委員会で策定された4つの活動方針に基づき調査・検討活動及び実践事業を実施。
山梨県上野原市 西原地域	○上野原市 「介護予防サービス「元気いきいき教室」委託事業」	看護師、運動指導員、補助スタッフなどの人件費及び送迎費用補助などを市が助成。
長野県喬木村 (全域)	○国土交通省 「都市再生整備計画事業交付金」	交流センター周辺整備基礎調査(交通量・利用者アンケート)を実施。
	○長野県 「地域交通システム再構築推進モデル事業」	下段地域公共交通の実証運行(検討会開催+車両購入)を実施。
	○喬木村 (村単独事業)	むらづくり未来委員会等の会議の開催費用や実証運行の補助残などを村が負担。
京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地域	○京都府 「命の里」事業	高齢者等移送サービス用の電気自動車を購入し、鶴ヶ岡地域内限定の「高齢者等無償移送サービス」を本格実施。
兵庫県神戸市北区 淡河町	○神戸市 (市単独事業)	道の駅から淡河城跡までの案内看板の設置を3月末日までに実施。
島根県隠岐の島町 五箇地区	○独立行政法人福祉医療機構 「社会福祉振興助成事業」	五箇地区で配食サービスによる買い物支援の実証等を実施。
	○島根県 「島根県重点支援地域事業」	インターンシップ生として学生3名を各1か月間五箇地区で受け入れ。
広島県三次市 川西地区	(市が直接事業参加)	(株)川西郷の駅としては補助事業等は活用していないが、郷の駅の整備に向け市が直接事業参加。用地購入、造成、トイレ建設関連の「川西地域拠点づくり事業費」予算(12,780 万円)が計上された平成 27 年度三次市予算が、3月18日可決成立。
長崎県平戸市 度島地区	○平戸市 「コミュニティ推進モデル地域交付金」	度島のまちづくりに対する交付金。交付金額は5,184 千円。

注)第2回フォローアップ調査で回答のあった地域のみ掲載

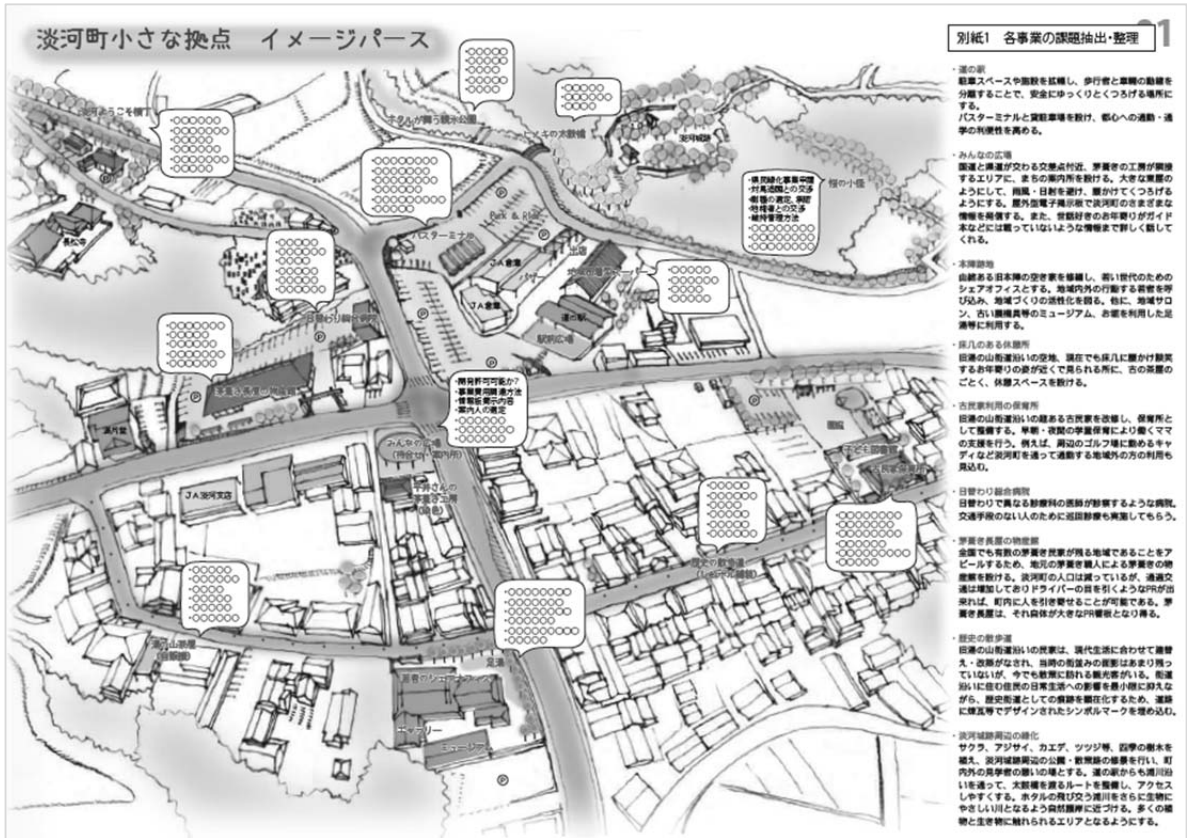
③平成 26 年 8 月以降の取組内容と問題・課題

- 8 月以降は「小さな拠点」で具体的な事業や実験イベントを開始した地域が多く、実際に活動する中で新たな問題・課題に直面している様子がうかがえる。

図表2-16 旧モニター調査地域における平成26年8月以降の取組内容と問題・課題

旧モニター調査地域	平成26年8月以降の取組内容	問題・課題
秋田県東成瀬村 田子内地区	・8 月以降:H26 年度モニター調査事業として「小さな拠点」づくり検討委員会を設立し、各種調査・検討を実施	・村全体での検討体制の構築に向け人選等に苦慮した
山形県小国町 小玉川地域	・8 月:女性の会による先進地視察の実施、青年団によるマタギの館祭りの開催 ・9~10 月:健康ウォーキングルートの開設作業を実施 ・10 月:青年団による地域活動に関する検討会 ・11 月:散策体験モニターツアーの実施、先進地視察の実施 ・H27 年 1 月:情報受発信研修会、青年団による地域活動計画発表会を開催、ふるさとアンケートを実施 ・2 月:小玉川地区雪まつり(実証イベント)を開催	・散策体験モニターツアーや実証イベント(雪まつり)などは概ね好評であったが、受入・運営体制と情報発の方策(いずれも人材確保)が課題 ・青年団による検討会を通じて、青年団と中高年層の間に一定の共通理解が図られた
山梨県上野原市 西原地域	・9 月:介護予防サービス第1期(10~12 月)募集開始 ・10 月:介護予防サービス「元気いきいき教室」スタート ・11 月:送迎用車両として市公用車の払い下げを落札、介護予防サービス第2期(1~3 月)実施に向けアンケートを実施 ・H27 年 1 月:介護予防サービス(第2期)スタート ・1~2 月:市及び帝京科学大学と共同で「認知症 café」の企画概要を検討	・介護予防サービスは予想以上の応募があり、第2期からは定員を拡大して対応 ・送迎用車両の確保は難航(日本財団福祉車両は落選)、市公用車払下げにより車両を確保した後は運転手の確保が課題に
長野県喬木村 (全域)	・11 月以降毎月:むらづくり未来委員会を月 1~2 回開催 ・11 月、H27 年 2・3 月:下段地域公共交通検討委員会開催、実証運行のルート等を協議 ・2 月:むらづくり未来委員会を一般住民を交えたワークショップ形式で開催	・交通実証運行にあたっては、地元タクシー事業者からの懸念の声寄せられており、運行業務をタクシー事業者に委託する方向で検討中
京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地域	・8 月/10 月:小中学生の「農家宿泊体験」受け入れ ・11 月:住み続けられる町づくり推進会議を開催、高齢者等移送サービスの具体的実施内容等について協議 ・12 月:高齢者等移送サービス用の電気自動車を購入 ・H27 年 2 月:高齢者等移送サービス専用車両お披露目及びサービス説明会の開催	・農家宿泊体験は受け入れ農家の確保が課題 ・高齢者等移送サービスについてはサービス規程と登録用紙を全戸配布したため、予想以上に登録申込者が多かった
兵庫県神戸市北区 淡河町	・8 月以降毎月:おוג「小さな拠点」推進委員会を月 1 回開催、拠点整備の計画案を作成	・事業資金の確保やモチベーションの維持等が課題
島根県隠岐の島町 五箇地区	・8~9 月:県重点支援地域事業でインターンシップ生受け入れ ・11 月:福祉医療機構事業としてふれあいショップ開催 ・12 月~H27 年 1 月:福祉医療機構事業として御用聞き活動・配食活動を実施 ・2 月:福祉医療機構事業としてふれあいショップ開催 ・3 月:県重点支援地域事業で住民参加学習会を開催	・11 月のふれあいショップは職員がチラシを手配りしたが、広報が十分でなく住民の利用が少なかった ・2 月は新聞折り込みでチラシを配布したところ関心が高く1時間で完売、送迎バスが必要との指摘
広島県三次市 川西地区	・8~10 月:設立発起人会役員会・事務局会を開催、株式会社の設立に向け協議 ・11 月 24 日:(株)川西郷の駅設立総会開催 ・12 月~:コンビニ部会、産直市部会に分かれてそれぞれ具体的な事業方針等を検討(コンビニ誘致折衝、産直市集荷・出荷体制の検討、地権者との交渉等)	・(株)川西郷の駅事務局の設置と事務体制の整備、拠点施設の建設計画の作成、施設の管理運営体制の検討と提供予定サービスの試行的実施などについては進捗をみなかった
長崎県平戸市 度島地区	・8 月以降毎月:まちづくり運営協議会を開催、NPOの設立及びコミュニティバス(過疎地有償運送事業)の運行に向け協議 ・10 月:まちづくり運営協議会とNPOの合同で会議を開催、WS形式で運転手の雇用、料金設定、運行時刻について協議 ・H27 年 1 月:コミュニティバスの運行開始	・「小さな拠点」づくりプランどおりに進んでおり大きな問題はないが、拠点施設の増設が課題となっている

注) 第2回フォローアップ調査で回答のあった地域のみ掲載



図表2-17 おうご「小さな拠点」推進委員会(第10回)で提出された拠点づくりのイメージパース案

高齢者無料移送

来月から本格化

南丹市美山町の鶴ヶ岡振興会が、住民を対象とした無料の高齢者移送サービスを4月から本格的に始める。燃費効率が高い電気自動車も購入し、地域住民へのお披露目も済ませた。引きこもりがちな高齢者の外出を促し、生き生きと暮らしてもらう地域の実践がスタートする。

南丹・美山の鶴ヶ岡振興会

高齢者移送サービスや通院などに出かけるは、同振興会が国土交通 際、同振興会へ電話で連省の「小さな拠点」づく り事業の補助を受け、2 同振興会の試行まどめ013年12月から1年間 によると3月3日間で、延べ95人が利用。年代別では80歳代が63人、男女

比では女性が86人を占めた。目的地は買い物か56人、次いで郵便局と診療が27人で並んだ。雪が深い地域だけに、1~3月の利用が目立った。一方で、「無料では悪い」と遠慮する高齢者も多く、下田敏晴同振興会長は「潜在的な需要はもっと高い」と見る。このため、国土省のモニター期間は終了したが、府の「命の里」事業の補助を受けて継続することにした。補助金と自治会費で約200万円の電気軽自動車を購入。委託料や電気代などの運用費用は自治会費でまかなう。同地区では、市のデマンドバスも月 水 金曜には走っているが、下田会長は「外出して人に会うことで気持ちも明るくなり、安否確認にもつながる。どんどん利用してもらいたい」と期待を寄せている。(万代寛司)

鶴ヶ岡振興会が無料移送サービスのために購入した電気自動車(南丹市美山町鶴ヶ岡・同振興会)

電気自動車購入 外出促し生活に活力

出典:京都新聞 2015年3月7日

④「小さな拠点」づくりプランの進捗状況に関する評価

- モニター調査で作成した「小さな拠点」づくりプランのその後の進捗度については、具体的な事業の実施に至っている地域では70～100%と概ね高い評価となっている。

図表2-18 本年度の「小さな拠点」づくりの検討・活動体制

旧モニター調査地域	プランの進捗度	進捗度の評価理由(プランで進展したこと)
秋田県東成瀬村 田子内地区	(70%)	(H26年度モニター調査としての取組が70%進展)
山形県小国町 小玉川地域	20%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「散策」のルート開設は、歩けるだけの道は整備完了。 ふるさと出身者に対し資金面での支援協力の可能性を把握(アンケート調査の実施) 拠点施設内に青年団「イチコロ」の活動拠点施設を整備 フェイスブックに「小玉川青年団イチコロ」を立ち上げ情報受発信を開始 <p>[進展しなかったこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 案内・誘導看板やルートマップなどハード面での整備 通年利用に向けた運営主体、情報発信、地元案内人の養成など 地域活動全般を統括し、運営していく人材の確保
山梨県上野原市 西原地域	80%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防サービス「元いきいき教室」の開催 ⇒ 地域内外の住民から高い評価 福祉避難所の指定 ⇒ AEDなど応急機器などが設置された 近隣地域の高齢者の「楽しく集える場」の提供ができつつある
長野県喬木村 (全域)	10%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点整備に関しては、村が新たな主体となり、総合計画策定の中で3ヶ年事業として検討作業を開始 移動手段の確保に関しては、下段地域公共交通の検討が進み、運行ルートの検討が行われ、車両も新たに購入し27年度から実証運行を開始
京都府南丹市 美山町鶴ヶ岡地域	70%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者等移送サービスの本格実施 地域振興計画を実現するための振興プランの作成 <p>[進展しなかったこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民研修の機会を確保すること
兵庫県神戸市北区 淡河町	8%	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅から淡河城跡までの案内看板の設置(3月末までに工事完了)
島根県隠岐の島町 五箇地区	10%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県外若者との交流 買い物支援の充実 イベント開催・ふれあい市の展開、ふれあい喫茶の運営
広島県三次市 川西地区	30%	<p>[進展したこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点でのサービスと運営体制の検討(検討進行中) 住民への呼び掛け(説明会の実施と多くの出資参加) 地権者・所有者・行政等との協議・検討(協力同意と用地買収等に係る市予算確保) <p>[進展しなかったこと]</p> <ul style="list-style-type: none"> (株)川西郷の駅事務局の設置と事務体制の整備 拠点施設の建設計画の作成 施設の管理運営体制の検討と提供予定サービスの試行的実施
長崎県平戸市 度島地区	100%	<p>[進展]したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> NPO法人の立ち上げ NPO法人による過疎地有償運送事業の開始

注)第2回フォローアップ調査で回答のあった地域のみ掲載

(4) 検討委員等による指導・アドバイスの実施

旧モニター調査地域のうち、希望する地域に対しては、検討会委員等をはじめとした有識者・学識経験者とともに事務局が各地域を訪問し、関係者との意見交換やその後の「小さな拠点」づくりに向けた活動に対するアドバイス等を行った。

訪問地域と訪問内容の概要については以下のとおりである。

図表2-19 旧モニター調査地域への検討委員等によるアドバイスの実施状況

旧モニター調査地域	訪問日	訪問者	主なアドバイスの内容等
山形県小国町 小玉川地域	H26.7.28	平井太郎委員	○講演会 「小玉川の「タスキ」を渡すための初めの一步」 小玉川地区の一般住民を対象に講演会を開催
	H26.11.1	平井太郎委員	○「小玉川将来展望についての検討会」にオブザーバーとして出席、アドバイス
	H27.1.24	平井太郎委員	○「小玉川「タスキ」をつなぐ小玉川青年団活動計画発表会」にオブザーバーとして出席、アドバイス
	H27.2.1	沼尾波子委員 (事務局)	○これまでの進捗状況に関する聞き取り、評価、アドバイス ○今後の取組方針に係るアドバイス ・交流イベントの開催について ・助成や若者の参画方法について
長野県喬木村 (全域)	(H27.4)	藤山浩委員 (事務局)	○推進委員(むらづくり未来委員)との意見交換 ・「小さな拠点」づくりプランのその後の進捗状況に対する評価・アドバイス ・今後の取組方針に対する助言 ○講演会 「小さな拠点」づくりに向けた住民意識の啓発のため、地方消滅やリニア等の社会変化と「小さな拠点」の関連を踏まえた講演会を開催
兵庫県神戸市 北区淡河町	H26.12.11	中塚雅也委員 (事務局)	○おうご「小さな拠点」推進委員会(第10回) ・各部会からの取組状況に関する報告 ○推進委員会との意見交換 ・「小さな拠点」づくりに関する計画案の進め方 ・事業資金の調達方法 ・モチベーションの維持方策 ・おうご「小さな拠点」イメージパスに対する意見 ・事業スケジュールへの意見
島根県隠岐の島町 五箇地区	H26.9.11	藤山浩委員	○モニター調査を受け継ぐために立ち上げた組織「五箇地区こぞって会」が主催する「島根県事業インターンシップ生報告会及び出前町長室」にオブザーバーとして出席 ・インターンシップ生の成果報告 ・町長との意見交換 ・講評